

# 四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社アバント

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

---

# 四半期報告書

---

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アバント

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 事業等のリスク .....	3
2. 経営上の重要な契約等 .....	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2. 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1. 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2. その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アバント  
(旧会社名 株式会社ディーバ)

【英訳名】 AVANT CORPORATION  
(旧英訳名 DIVA CORPORATION)  
(注) 平成25年9月25日開催の第17期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,029,563	1,869,055	6,732,302
経常利益 (千円)	108,737	166,701	629,119
四半期(当期)純利益 (千円)	42,236	100,064	362,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,959	99,931	365,886
純資産額 (千円)	1,555,357	1,936,935	1,879,247
総資産額 (千円)	3,783,180	4,507,985	4,785,839
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.00	21.32	77.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	43.0	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△229,323	△233,655	516,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,900	△4,499	△687,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,456	19,753	290,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,505,911	2,025,871	2,244,406

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月16日開催の当社取締役会及び平成25年9月25日開催の当社第17期定時株主総会の決議を経て、平成25年10月1日付けで当社は会社分割の方法により持株会社体制へ移行しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、新興国の経済成長の鈍化等の不透明感が残るものの、経済・金融政策の効果などを背景に円高の是正による輸出環境の改善や企業収益の改善など、景気回復の兆しがみられます。

一方、ソフトウェア・情報サービス分野におきましても、依然としてIT投資に対する慎重な姿勢や厳しい受注競争が継続してはいるものの、クラウドコンピューティングの利用やビッグデータ解析等の新分野が牽引となり投資意欲が回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、お客様の要請に応えるため、従来からの制度上必要とされる連結決算業務の早期化や効率化に寄与するソリューションにとどまることなく、①企業グループ内情報をより有効に活用したいとのニーズに応じてグループ内企業から提供される様々な会計情報を統合するソリューションや②連結ベースの業績や指標に基づく経営管理のソリューションを提供する他、③当社ソフトウェア製品をクラウド環境でも利用可能としたことや、更には④決算業務を一括して引受けるアウトソース・サービスの展開など、お客様の業務に資する多様かつ新たなソリューションの創造と提供を通じ、大型案件をはじめとする受注の拡大に努めてきたことに加え、パートナー企業との連携強化により販売機会の拡大をグループ全体で推進してまいりました。

また、当社の掲げるCPM (Corporate Performance Management : ITを活用した企業業績の管理、管理会計上の連結や連結ベースの指標による経営管理) 領域の実装・提供能力強化を目的として、目下、BI (Business Intelligence) やビッグデータ関連と言った成長分野への移行とその取組みも強化しております。これに加え、前年第2四半期よりグループに加わった株式会社ジールが当連結会計年度は、当第1四半期より業績に寄与していることもあり、足元の業績は順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高1,869,055千円(前年同四半期比81.5%増)、営業利益168,868千円(前年同四半期比47.7%増)、経常利益166,701千円(前年同四半期比53.3%増)、当四半期純利益100,064千円(前年同四半期比136.9%増)となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規案件で大型受注があったことと、既存のお客様向けも決算効率化や経営管理強化などのニーズを捉えた販売が好調だったことで、ライセンスの売上高は192,749千円（前年同四半期比44.6%増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

大規模顧客からのグローバル経営管理案件が堅調に推移していることと、前年第2四半期より売上寄与している株式会社ジールの情報活用案件が好調なこともあり、コンサルティング・サービスの売上高は1,060,784千円（前年同四半期比146.3%増）と前期を大きく上回る結果となりました。

<サポート・サービス>

製品保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。一方、アウトソーシングサービスも旺盛な顧客ニーズにより増加推移していることと、株式会社ジールの保守売上も寄与したことでサポート・サービスの売上高は555,172千円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

<情報検索サービス>

検索機能の拡張等による顧客基盤の拡大・強化に努めておりますが、情報検索サービスの売上高は前年同四半期並みの60,348千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

なお、当第1四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第1四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	133,343	—	192,749	—	59,406	—
コンサルティング・サービス	518,287	529,502	1,350,154	1,043,450	831,866	513,948
サポート・サービス	329,581	573,932	449,266	735,271	119,684	161,339
情報検索サービス	88,374	81,442	87,826	81,788	△547	345
合計	1,069,587	1,184,877	2,079,997	1,860,510	1,010,410	675,633

② 販売実績

	前年同四半期	当第1四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	133,343	192,749	59,406	44.6
コンサルティング・サービス	430,740	1,060,784	630,043	146.3
サポート・サービス	405,086	555,172	150,086	37.1
情報検索サービス	60,393	60,348	△44	△0.1
合計	1,029,563	1,869,055	839,491	81.5

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、4,507,985千円（前連結会計年度末比277,853千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少218,534千円と受取手形及び売掛金の減少41,821千円等により流動資産が243,095千円減少、のれんの減少28,275千円等により固定資産が34,441千円減少したことによるものです。

負債合計は、2,571,050千円（前連結会計年度末比335,541千円減少）となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、未払金及び未払費用の増加72,639千円、未払法人税等の減少217,008千円、前受収益の減少82,272千円、賞与引当金の減少129,004千円などにより流動負債が304,258千円減少、長期借入金の減少30,615千円などで固定負債が31,282千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は1,936,935千円（前連結会計年度末比57,687千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益100,064千円の計上と剰余金の配当42,244千円によるものです。自己資本比率は43.0%（前連結会計年度末は39.3%）と、安定的な財務バランスのひとつの目安としております自己資本比率40%以上へ回復しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ218,534千円減少し、2,025,871千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は233,655千円となりました。（前年同四半期は229,323千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益166,701千円、未払金及び未払費用の増加額63,784千円、売上債権の減少額41,821千円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額129,004千円、前受収益の減少額82,272千円、法人税等の支払額236,201千円等です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,499千円となりました。（前年同四半期は4,900千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,249千円です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19,753千円となりました。（前年同四半期は618,456千円の獲得）

収入の内訳は短期借入による収入150,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50,000千円と長期借入金の返済による支出37,315千円、配当金の支払額42,244千円等です。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、40,923千円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

当第1四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	4,694,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,347,000	4,694,000	—	—

(注) 平成25年10月11日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,347,000株増加し、発行済株式総数は4,694,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	2,347,000	—	288,400	—	225,200

(注) 平成25年11月1日付で普通株式1株を2株に株式分割をし、発行済株式総数が2,347,000株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,700	23,467	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,347,000	—	—
総株主の議決権	—	23,467	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディーバ	東京都港区港南 二丁目15番2号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当社は、平成25年10月1日付で、上表に記載の「株式会社ディーバ」から「株式会社アバント」に商号変更しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,244,406	2,025,871
受取手形及び売掛金	1,104,637	1,062,815
仕掛品	136,476	147,827
原材料及び貯蔵品	1,380	25,605
その他	314,539	296,225
流動資産合計	3,801,440	3,558,345
固定資産		
有形固定資産	170,384	165,388
無形固定資産		
のれん	480,675	452,400
ソフトウェア	40,376	36,814
その他	1,011	1,001
無形固定資産合計	522,063	490,216
投資その他の資産		
敷金及び保証金	235,614	235,614
その他	53,278	55,678
投資その他の資産合計	288,893	291,293
固定資産合計	981,341	946,899
繰延資産		
社債発行費	3,057	2,741
繰延資産合計	3,057	2,741
資産合計	4,785,839	4,507,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,074	326,529
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	129,160	122,460
未払金及び未払費用	152,251	224,891
未払法人税等	217,008	—
前受収益	939,744	857,472
賞与引当金	275,413	146,408
役員賞与引当金	48,636	7,637
受注損失引当金	39,839	12,500
その他	163,453	155,424
流動負債合計	2,317,582	2,013,323
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	396,210	365,595
資産除去債務	95,301	95,516
その他	7,497	6,615
固定負債合計	589,009	557,726
負債合計	2,906,591	2,571,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,365,925	1,423,745
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,879,432	1,937,252
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	101	92
為替換算調整勘定	△285	△409
その他の包括利益累計額合計	△184	△316
純資産合計	1,879,247	1,936,935
負債純資産合計	4,785,839	4,507,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,029,563	1,869,055
売上原価	552,142	1,060,670
売上総利益	477,420	808,384
販売費及び一般管理費	363,071	639,515
営業利益	114,349	168,868
営業外収益		
受取利息	190	203
業務受託料	150	—
営業外収益合計	340	203
営業外費用		
支払利息	1,352	1,986
支払手数料	4,149	2
その他	449	382
営業外費用合計	5,952	2,370
経常利益	108,737	166,701
税金等調整前四半期純利益	108,737	166,701
法人税、住民税及び事業税	3,215	8,702
法人税等調整額	63,285	57,934
法人税等合計	66,501	66,637
少数株主損益調整前四半期純利益	42,236	100,064
四半期純利益	42,236	100,064

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,236	100,064
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△97	△8
為替換算調整勘定	△179	△123
その他の包括利益合計	△276	△132
四半期包括利益	41,959	99,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,959	99,931
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	108,737	166,701
減価償却費	26,450	20,571
社債発行費償却	316	316
のれん償却額	638	28,275
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,950	△27,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180,013	△129,004
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,775	△40,999
受取利息及び受取配当金	△190	△203
支払利息	1,352	1,986
支払手数料	4,149	2
売上債権の増減額 (△は増加)	72,282	41,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,557	△35,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,067	34,455
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	74,573	63,784
前受収益の増減額 (△は減少)	△54,739	△82,272
その他	△12,672	△38,238
小計	△8,430	4,281
利息及び配当金の受取額	190	204
利息の支払額	△1,796	△1,940
法人税等の支払額	△219,286	△236,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,323	△233,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,519	△3,249
無形固定資産の取得による支出	△380	△1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,900	△4,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△50,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△37,315
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,020	△686
社債の償還による支出	△5,000	—
支払手数料の支出	△747	—
配当金の支払額	△18,775	△42,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,456	19,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,923	△218,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,988	2,244,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,505,911	※1 2,025,871

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	
(平成24年9月30日現在)		(平成25年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,505,911千円	現金及び預金勘定	2,025,871千円
現金及び現金同等物	2,505,911千円	現金及び現金同等物	2,025,871千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,775	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	42,244	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9.00円	21.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	42,236	100,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,236	100,064
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,842	4,693,798

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社制への移行)

平成25年7月16日開催の当社取締役会及び平成25年9月25日開催の当社第17期定時株主総会の決議を経て、平成25年10月1日付けで当社は会社分割の方法により持株会社体制へ移行しております。

#### 1. 会社分割の目的

当社グループを取巻く環境変化に迅速かつ柔軟に対応し、グループ全体の収益力強化により、さらなる企業価値の向上を図るためには、各事業会社ごとの権限と責任を明確化する一方で、専門性の追求により各社のブランド力を向上させることが不可欠と考えます。また、当社グループのガバナンス及び事業基盤の強化を図るとともに、グループ全体の成長を見据え、既存事業の更なる発展を追求しつつ、新たな収益の柱を創造し、その市場を開拓して行く新たな経営体制の確立も急務であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社は持株会社制への移行により、持株会社が当社グループの戦略立案機能に特化し、当社グループの全体最適と各事業会社の個別最適の調和、成長分野への資源配分の最適化を図るとともに、各事業会社間のシナジー強化、人財の育成・交流、グループ共通業務の集約化・効率化等を促進し、企業価値の向上を目的としております。

#### 2. 会社分割する事業内容、規模

事業の内容 ソフトウェアの開発、販売、導入支援、保守、その他関連事業  
直近期の売上高 3,665百万円

#### 3. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社は「株式会社アバント」へ商号変更するとともに、新設する「株式会社ディーバ」を承継会社とする分社型の新設分割の方法によります。

なお、新設会社は、本件分割に際して普通株式4,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てております。

#### 4. 新設分割設立会社の状況

商号	株式会社ディーバ
本店の所在地	東京都港区港南二丁目15番2号
代表者の氏名	代表取締役 森川 徹治
資本金の額	100百万円
純資産の額	200百万円
総資産の額	825百万円(予定)(注)現在算定中であります。
事業の内容	情報システムの設計・ソフトウェアの開発・販売及びその関連事業
従業員数	221名(注)すべて分割会社から出向しております。

#### 5. 会社分割の時期

分割期日(効力発生日) 平成25年10月1日(火)

## (株式分割)

平成25年10月11日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年11月1日を効力発生日として、株式分割を行いました。

### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の割合

平成25年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

### 3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,347,000株

株式分割により増加した株式数 2,347,000株

株式分割後の発行済株式の総数 4,694,000株

株式分割後の発行可能株式総数 7,788,000株

※今回の株式分割により「発行可能株式総数」の変更はありません。

### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円00銭	21円32銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社アバント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント（旧会社名 株式会社ディーバ）及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【会社名】** 株式会社アバント  
(旧会社名 株式会社ディーバ)

**【英訳名】** AVANT CORPORATION  
(旧英訳名 DIVA CORPORATION)  
(注) 平成25年9月25日開催の第17期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第18期第1四半期(自 平成25年 7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。